

平成29年12月15日

平成30年度 予算提言・要望書

民進党岩手県総支部連合会

代表 黄川田 徹



岩手県自治体議員団

代表 高橋 元



平成30年度予算編成に向けた要望書

岩手県では、平成23年3月に東日本大震災津波、平成25年に記録的な大雨、平成28年8月30日に台風第10号と、度重なる自然災害によって多くの尊い人命が失われるとともに、全壊、半壊、床上浸水等による住家被害や、道路、河川等の公共土木施設やライフライン、農地、農林水産施設に甚大な被害が発生し、オール岩手の底力により確実に復旧・復興を進めております。

これらの対応においては、各省庁の多大な御協力をいただいたところであり、迅速な対応に深く感謝申し上げます。また、復興途上の厳しい状況下で開催された「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」の成功は、遺産（レガシー）として後世に受け継がれる貴重な財産となっており、関係省庁のご配慮に心から感謝申し上げます。

岩手県をさらに魅力ある故郷として、次世代に繋げていくためには、東日本大震災津波と豪雨や台風などによる被災者の皆様が、未来に希望を感じられるように、引き続き復興事業を着実に進めなければなりません。一方、人口減少・少子高齢化対策や子育て支援、教育、医療福祉等様々な課題への対応については、経済成長戦略と県および市町村の財政健全化に同時に取り組みねばならない状況にもあります。

このような現状を踏まえ、民進党岩手県総支部連合会ならびに民進党自治体議員団は、毎年実施している県内33市町村を訪問し、重点要望などの聴取ならびに意見交換を行いました。私たちが受けとめた「現場の声」は、各市町村や被災者からの国に対する切実な要望であります。

くわえて、各議員が常日頃から取り組みをしております活動を含めて、国政への課題提起および提言とさせて頂きました。

つきましては、平成30年度予算編成において、国民、県民が希望を感じられるよう特段のご配慮をお願いいたします。これらを踏まえた取り組みがなされるよう以下について要望致します。

東日本大震災関連（平成 28 年台風 10 号災害含む）

※ 平成 30 年度以降の復興、創生期間における復興事業に係る自治体負担の軽減及び各種支援措置の継続拡充を要望します。

- ・ 大規模な社会資本の復旧・復興には複数年にわたる予算措置が必要なことから次年度の予算編成に支障をきたさぬよう特例的な財政支援の継続の方針を早期に示すこと。
- ・ 復興交付金等の延長拡充及び効果促進事業の事務手続きの加速化。取り崩し型復興基金の柔軟な運用を行うこと。
- ・ 被災自治体が行う東日本大震災津波被災地域における固定資産税に係る減免措置について、復興が完了するまで国による震災復興特別交付税による補てんを継続すること。
- ・ 復興支援員、各自治体からの応援職員、任期付き職員等について人員確保を継続すること。

※ なりわいの再生について以下の点を要望します。

- ・ 復興工事、まちづくりの遅れに合わせたグループ補助金の拡充延長を行うこと。
- ・ つくり育てる漁業の推進に対する支援を強化すると共に、調査研究をもとにした効果的な水産資源の造成と適正な漁獲量及び漁獲努力量の管理を一層推進すること。また、サケやサンマ、イカなどのような回遊魚種の資源管理については、これまで以上に国家間及び広域的な取り組みと連携強化を図ること。密漁などの法令違反行為に対する取り締まりの強化と厳罰化による抑止を図ること。
- ・ 被災地における建設、医療介護、水産関係等多岐にわたる労働力不足対策を強化すると共に、高齢者、女性の雇用機会の拡充と外国人技能実習制度の拡充を図ること。

※ 被災者の生活再建、生活支援について以下の点を要望します。

- ・ 資材費、労務費の上昇分を補てんし住宅再建を促す事を目的とした被災者生活再建支援金の拡充延長を行うこと。
- ・ 被災地における路線バスの地域間幹線系統補助の激変緩和措置の継続並びに拡充を図ると共に、地域公共交通に係る積極的な支援を講ずること。

※ 被災（移転）跡地に係る土地利用対策について

- ・ 防災集団移転促進事業等に伴う点在する被災跡地を活用したまちづくりが早期になされるよう、取り組みの一層の強化と、確実な予算枠の確保を国に働きかけるよう要望します。

※ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策について以下の点を要望します。

福島第一原発事故に起因する放射性廃棄物、農林水産被害、賠償問題について、県民生活が一日も早く事故前の状態に戻るよう真摯に向き合い、必要な策を講ずると共に東電にも同様の対応を促すこと。

特に処理基準、方法が示されていない側溝土砂については、早急に方針を示すことを要望します。

通常分

※ 地方創生・人口減少対策について

地方創生・人口減少対策については、国の施策により全国どこでも均等にサービスが受けられる環境が大切です。地方の実情、特に被災地の実情を踏まえた柔軟かつ弾力的な地方都市支援策が講じられるよう強く要望します。

- ・ 地方版総合戦略の5年間の期間に見合った財源の確保及び、被災自治体の財政、マンパワー不足に配慮した地方創生に係る支援制度の柔軟な運用を行うこと。
- ・ 乳幼児等医療費助成については全国どこの地域でも同等な水準となるよう国に医療費助成制度を創設すること。
- ・ 企業立地基盤整備に向けた地方支援策の創設を行うとともに、各市町村の戦略に合わせた企業立地促進奨励事業費補助の対象職種の拡充をおこなう等、連携強化を図ること。
- ・ 漆やホップ、養殖わかめ等特色ある地域資源や地域の特徴を活かした、産業振興と雇用の創出がなされるよう、県、市町村の連携を密にし、取り組みを強化すること。
- ・ 日本版DMO設立及び運営に係る財政支援と東北へのインバウンド拡大に向けた施策の推進を行うこと。
- ・ みちのく潮風トレイルの整備促進に向けて十分な予算を確保すること

- 公共交通の維持に向けて地域の实情に柔軟に対応できる国庫補助事業の運用を行うとともに、デマンド交通等に広く活用できる支援制度の検討を行うこと。

※地域医療、介護の充実について

地域住民の誰もが、いつでもどこでも医療機関にかかり、必要とする医療が受けられ、安心して介護サービスが受けられるよう以下の点を強く要望します。

- 地域医療構想による病床の削減については在宅医療や地域包括ケア体制の構築の進捗状況も踏まえ柔軟に対応すること。
- 医師の偏在解消と抜本的な医師確保対策の充実強化を図ること。特に全国的に減少傾向にある産婦人科、小児科医師の確保に努めること。
- 看護師、介護職員等の処遇や労働環境の改善。キャリアアップや潜在有資格者の再就職支援。福祉、介護職場のイメージアップ等医療、介護人材の確保、定着に向けた取り組みを強化すること。
- 地方が行う医療、介護人材確保対策への財政支援措置の充実を図ること。
- 被保険者が安心して必要な医療を受けることが出来るよう、国保財政基盤の拡充強化に努めること。
- 障害福祉サービス及び介護保険サービスの利用者に適切な支援を推進していくと同時に市町村間における財政上の不均衡が生じないよう取り組むこと。

※農業・農村施策について

農業者が厳しい環境下でも、生産意欲を低下させることなく継続的に農業に従事できるよう以下の点について要望します。

- TPPが発効された場合農業者が持続的に安心して農業に従事できる環境を確保する為、生産量の減少や価格の低下など大きな影響が予想される品目等、具体的な影響について詳細に分析の上明らかにすること。
- 備蓄米、飼料米などの対応は短期的なものでなく法制化を行う等恒久的な対策をとること。産地パワーアップ事業については、農業者の要望に応えられるよう十分な予算確保を行うこと。
- 米の生産調整については、行政の撤退に対して見直しを行い、今後

おける具体的な米の生産調整のあり方を示すこと。

- 水田活用の直接支払い交付金における産地交付金については、追加配分対象の拡張や飼料用米の団地化加算要件の緩和等、地域の実情に合わせた運用を行うこと。
- 農地中間管理事業については予算の確保拡充をおこなうこと。耕作不利益地の受け手確保策を講ずること。
- 農業、農村の有する多面的機能は国民全体が享受することから日本型直接支払制度に係る費用については全額国費で負担すること。また、事業費を満額確保すること。
- 農業農村整備事業の平成30年度予算事業費の予算を地域の声に則して確保すること。
- 非農業者でも新規就農者となれるよう農地や住宅確保支援、農業機械購入支援等、施策の充実を図ること。

※林業振興について

森林の持つ多面的な機能を維持し、効率的で継続的な森林経営の実現のため、以下の点を要望します。

- 公共施設又は公共事業への木材の積極的な利用を図る等、国産材需要拡大施策の一層の強化・充実を図ること。
- 枯死経過林除去対策を国の制度として検討すること。
- 木質バイオマス発電に供する木材の収集・運搬費用などへの助成制度の創設を検討すること。
- 高齢化が進む林業担い手の安定的・継続的な確保及び育成策の推進すること。

※松くい虫やナラ枯れ、鳥獣被害対策について

近年被害の範囲が拡大している松くい虫やナラ枯れ、鳥獣被害対策については、関係部局、国、県、市町村が一体となって取り組むよう以下の点について要望します。

- 松くい虫やナラ枯れ対策についての予算の確保と被害木の早期発見に尽力すること。
- 組織的、計画的、抜本的な二ホンジカ対策を早急に講ずること。特に、屠畜したシカの処理について、具体的な残渣処理施設の整備等について検討すること。

※復興後のあるべき姿を目指した計画的な社会資本の整備と老朽化対策及び防災対策について

今後の社会資本の整備については復興後のあるべき姿を念頭に、計画的に進めることが出来る財源の確保を要望します。また近年頻発するゲリラ豪雨、台風被害に対応するため激甚災害指定の要件の緩和や小規模被害対策などを強く求めると共に、社会資本の老朽化対策、河道掘削や森林の保全を含めた防災対策を講じることも併せて要望します。

- 災害復旧事業の早期実施のため、被災自治体に対する災害査定申請積算などへの応援体制を整備すること。具体的には迅速で機動的な対応ができる専門職派遣チームを国として設置できる制度を創設すること。
- 地域の実情に応じて柔軟な活用が可能な社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金に係る事業の推進ならびに財特法の補助率嵩上げ措置継続の予算確保を行うこと。
- 防災・安全交付金を河道掘削や立木処理などにも活用できるよう要件の緩和すること。

※教育環境の整備について

教育環境の整備については、生まれた地域や家庭環境などにより進路選択の自由を奪うことのないように、関係自治体や地域住民の意見も考慮し進めるよう以下の点について要望します。

- 今後の高等学校の在り方については地域の実情も十分に考慮した配置、改編、地場産業とマッチした学科の開設等が出来るよう国として特段の配慮を行うこと。
- 特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴う特別支援教育支援員及び教育相談員の配置並びに障害の多重化、多様化に対応するための更なる態勢の整備等、特別支援教育充実の為の財政支援を講ずること。
- 近年のいじめの深刻化や不登校児童生徒の増加に対応するため小中学校へのスクールソーシャルワーカーの常勤派遣を行えるよう国として特段の配慮を講じること。
- 公立学校におけるトイレの洋式化改修について、十分な補助金予算額の確保に加え現行の補助制度の拡充を図るなど、国として必要な財源措置を講じること。
- 中学校卒業者の減少などにより小規模化が進むことで、専門知識を有

する教員の確保が困難となることが予測される中、遠隔授業に止まらず履修教科の本格導入へICT教育加速化を図るよう、国として特段の配慮を講じること。

※再生可能エネルギー利活用などへの支援について

再生可能エネルギーの利活用などに向けた設備形成をすること。風力、波力など多様な再生可能エネルギー導入、検討に対する予算措置を講じることを希望します。

※産業政策の立案並びに技術者養成機関の強化について

国が主導し、労使の代表及び金融機関並びに研究機関など『産学官金労』による雇用政策と一体となった産業政策を検討立案する場を設置すること。さらに各地域においても同様の場を設けること。

- ・ 北上コンピュータ・アカデミーの今後の運営について必要な財政措置を講じるよう、国として特段の配慮を行うこと。
- ・ 人手不足対策が一体となった企業誘致の取り組みとすること。

※国際リニアコライダー誘致について

東北、岩手全体の発展に寄与するILCの実現に向けて、国や関係機関などに強く働きかけるとともに、岩手県全域がILCの恩恵を享受できるよう、情報収集、提供などに努めるよう要望します。

※ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック・パラリンピック等の世界的スポーツ大会の開催の支援について

開催1年前をむかえることを意識してラグビーワールドカップ2019岩手県・釜石市大会を成功に導くため、気運の醸成に努めること。被災地で行われる意義や状況に鑑み、開催自治体の負担金や会場整備等に伴う負担軽減を図るため、関係団体と交渉を行うとともに、十分な財政支援措置を講ずることを要望します。

また、国としてラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツツーリズムの振興、キャンプ地の誘致活動に県と連携して取り組むことを要望します。

※北海道・北東北の縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けた取り組みについて

北海道・北東北の縄文遺跡群の構成資産の一つである御所野遺跡の世界遺産文化登録に向けた取り組みや県内世界文化遺産と連携した観光振興に向け特段の支援を要望します。

目 次 【国】

No.	市町村名	要 望 件 名	国 要 望 先
1	盛岡市	1 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に係る事業の推進並びに財特法の補助率高上げ措置継続について	国土交通省
1	盛岡市	2 一般国道106号「都南川目道路」の整備促進について	国土交通省
1	盛岡市	3 一般国道106号「宮古盛岡横断道路（復興支援道路）」の整備促進及び直轄指定区間編入について	国土交通省
1	盛岡市	4 一般国道46号「盛岡西バイパス」の2車線供用区間の4車線化整備促進及び主要地方道上米内湯沢線以南への南進について	国土交通省
1	盛岡市	5 一般国道4号線渋民バイパスへの道の駅整備について	国土交通省
1	盛岡市	6 岩手県管理河川改修事業の促進について	-
1	盛岡市	7 急傾斜地崩壊対策事業の促進について	国土交通省
1	盛岡市	8 盛岡市土地区画整理事業の推進について	国土交通省
2	宮古市	1 道路施設等の老朽化対策・財政支援等について	国土交通省
2	宮古市	2 一般国道106号等の整備について	国土交通省
2	宮古市	3 東日本大震災における復旧・復興事業の確実な完了について	復興庁
2	宮古市	4 河川の適切な維持管理のための財源措置について	国土交通省
2	宮古市	5 防災集団移転促進事業移転元地の利活用に向けた支援について	復興庁
2	宮古市	6 復興に要する費用の地方負担分に対する財源措置等について	復興庁 財務省
3	大船渡市	1 被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保について	復興庁 財務省
3	大船渡市	2 日本司法支援センター岩手地方事務所気仙出張所（法テラス気仙）の存続について	法務省（大臣官房司法法制部）
3	大船渡市	3 国際リアコライダー（ILC）の北上山地への誘致実現について	文部科学省 復興庁 内閣府
3	大船渡市	4 労働力不足対策の強化について	厚生労働省 法務省（入管）
3	大船渡市	5 永続的で適切な水産資源の確保について	農林水産省
3	大船渡市	6 三陸沿岸道路の整備促進について	国土交通省 財務省
3	大船渡市	7 気仙広域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化について	国土交通省
3	大船渡市	8 大船渡港湾施設の復旧・整備と利用促進について	国土交通省
4	花巻市	1 農林業・農村政策の対応について	農林水産省
4	花巻市	2 いわて花巻空港の利用促進に係る国内路線網の拡充と国際定期便化の実現について	国土交通省
4	花巻市	3 循環型社会形成推進交付金による一般廃棄物処理施設の解体工事に対する支援制度の拡充について	経済産業省
4	花巻市	4 公共交通政策への対応について	国土交通省
4	花巻市	5 道路整備事業に係る財源の確保と国道・主要地方道の整備について	国土交通省
4	花巻市	6 北上川の築堤整備と河道断面の確保について	国土交通省
4	花巻市	7 部活動指導体制の環境を整備するための財源措置について	文部科学省 財務省
4	花巻市	8 早池峰山登山者受け入れに係る安全確保と環境保全について	環境省
5	北上市	1 2019ラグビーW杯に向けた取組について	文部科学省 スポーツ庁
5	北上市	2 北上市内の一般国道4号線の4車線拡幅と整備について	国土交通省
5	北上市	3 北上コンピュータ・アカデミーの今後の運営について	-
5	北上市	4 北上市産業支援センターとの連携強化について	経済産業省 中小企業庁
5	北上市	5 北上済生会病院新病院建設に対する支援について	厚生労働省
6	久慈市	1 久慈港の整備促進について	国土交通省

6	久慈市	2	再生可能エネルギーの推進について	環境省
6	久慈市	3	岩手県立久慈病院の医師の確保等について	厚生労働省
6	久慈市	4	復興道路及び復興支援道路等の整備促進について	国土交通省 復興庁
6	久慈市	5	河川の整備促進について	国土交通省
7	遠野市	1	道路網等整備の充実について	国土交通省
7	遠野市	2	周産期医療充実に向けた体制の整備について	厚生労働省
7	遠野市	3	有害鳥獣による被害対策について	農水省(林野庁) 環境省
7	遠野市	4	県立高等学校統合に係る新たな判断基準等について	文部科学省
7	遠野市	5	防災・危機管理対策の充実強化について	文部科学省
8	一関市	1	特別要望 ⇒ 国際リアコライダー(I L C)に実現について	文部科学省
8	一関市	2	東日本大震災からの復興支援等に資する幹線道路網の整備について	国土交通省 復興庁
8	一関市	3	まち・ひと・しごとの創生に向けた支援について	厚生労働省 総務省
8	一関市	4	両磐保健医療圏内の地域医療体制の充実について	厚生労働省
8	一関市	5	防災情報伝達の基盤の整備について	総務省
8	一関市	6	東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策について	環境省 農林水産省
9	陸前高田市	1	東日本大震災復興特別区域法等の延長について	復興庁
9	陸前高田市	2	災害復旧事業等の財源確保について	復興庁 財務省
9	陸前高田市	3	被災(移転)跡地に係る土地利用対策の推進について	復興庁
9	陸前高田市	4	復興支援道路等の主要幹線道路の整備促進について	復興庁
9	陸前高田市	5	国営追悼・祈念施設(仮称)及び県営復興祈念公園の早期整備について	復興庁
9	陸前高田市	6	BRT専用道化に伴う気仙川河川改修事業の早期整備について	国土交通省
10	釜石市	1	被災者生活再建支援金制度(基礎支援金・加算支援金)の申請期間延長について	復興庁
10	釜石市	2	「被災者住宅再建支援事業補助金」及び「生活再建住宅支援事業補助金」制度の拡充及び補助事業の期間延長について	復興庁
10	釜石市	3	被災宅地復旧工事女性事業の対象拡充について	復興庁
10	釜石市	4	災害援護資金制度の申請期間延長について	復興庁
10	釜石市	5	ラグビーワールドカップ2019の釜石開催に向けた支援について	文部科学省 スポーツ庁
10	釜石市	6	岩手県立釜石病院診療科の医師確保について	厚生労働省
10	釜石市	7	復興特区法第43条地方税の課税免除等に係る減収補填措置の上限額ひきあげについて	復興庁 財務省
10	釜石市	8	復興特別会計による地籍整備関係予算の十分な確保について	復興庁
10	釜石市	9	釜石港の国際物流拠点化に向けた早期整備及び機能強化について	国土交通省
10	釜石市	10	防潮堤整備に係る環境及び景観への配慮について	国土交通省
10	釜石市	11	安全・安心なまちづくりの推進について	
11	二戸市	1	社会基盤整備及び農業基盤整備に係る財源確保について	国土交通省 農林水産省
11	二戸市	2	2020東京オリンピックメダル等への国産漆活用について	農林水産省
12	八幡平市	1	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金に係る安定的な予算確保について	国土交通省
12	八幡平市	2	市道鴨志田線外の県代行による整備要望について	-
12	八幡平市	3	企業立地促進奨励事業費補助金の対象業種の拡充について	厚生労働省
12	八幡平市	4	水道メーターの検定有効期間の延長について	経済産業省
12	八幡平市	5	太陽光発電施設及び風力発電施設の規制について	経済産業省
12	八幡平市	6	安代りんどうを東京五輪ビクトリーブーケに	復興庁 文部科学省

13	奥州市	1	I L C実現に向けた取り組みについて	文部科学省
13	奥州市	2	胆江保険医療圏における県立病院の機能の充実について	厚生労働省
13	奥州市	3	岩手県保育士・保健所支援センターコーディネーターの配置について	厚生労働省
13	奥州市	4	県管理河川の整備について	-
14	滝沢市	1	国道道の整備等について	国土交通省
14	滝沢市	2	滝沢南スマートインターチェンジの整備促進について	国土交通省
14	滝沢市	3	一級河川木賊川の河川整備の促進について	国土交通省
14	滝沢市	4	交番・駐在所の新設・移設について	-
14	滝沢市	5	岩洞ダム共用施設管理費に係る農業者負担の見直しについて	国土交通省
14	滝沢市	6	松くい虫対策について	農林水産省
15	雫石町	1	重点⇒平成30年産からの主食用米生産と県オリジナル品種「銀河のしずく」等の生産販売対策について	農林水産省
15	雫石町	2	「いわて銀河ファーム戦略」に基づく南畑地区の整備について（継続）	農林水産省
15	雫石町	3	重点⇒1級町道滝沢・安庭線 昇瀬橋架け替え事業の県代行事業要望について（継続）	国土交通省
15	雫石町	4	町道雫石環状線の県道昇格について（継続）	-
15	雫石町	5	県道の歩道整備について（長山地内の通学路区間への歩道整備）（継続）	-
15	雫石町	6	重点⇒一般県道雫石八幡平線（通称「よしゃれ通り」）の道路改良について	-
15	雫石町	7	重点⇒県立雫石高等学校の存続について（継続）	-
15	雫石町	8	市町村における移住定住促進事業と岩手県事業との連携強化について（継続）	-
15	雫石町	9	県管理河川（雫石川）に係る水位周知河川・水防警報河川の指定について（継続）	総務省 国土交通省
15	雫石町	10	北上川上流流域下水道事業鶯宿幹線の整備促進について（継続）	国土交通省
16	葛巻町	1	持続できる酪農経営対策について	農林水産省
16	葛巻町	2	林業の振興について	農林水産省
16	葛巻町	3	「復興支援道路」として位置づける一般国道281号「葛巻町～岩手町間」の抜本的改良整備について	国土交通省
16	葛巻町	4	広域的な連携・交流・地域振興につながる安全な道路整備について	国土交通省
16	葛巻町	5	県立葛巻高等学校の1学年2学級の継続と30人学級の実施について	文部科学省
17	岩手町	1	救急医療体制を支える道路ネットワークの整備について	国土交通省 厚生労働省
17	岩手町	2	主要地方道岩手平舘線における歩行者の安全確保について	-
17	岩手町	3	岩手県立中央病院附属沼宮内地域診療センターの休止病床の再開について	厚生労働省
17	岩手町	4	テレビ共同受信施設の施設改修への財政支援制度の創設について	総務省
17	岩手町	5	農業水利施設保全合理化事業（用排水施設整備事業）予算の充実について	-
18	紫波町	1	農業後継者支援について	農林水産省
18	紫波町	2	畜産振興対策について	農林水産省
18	紫波町	3	水路等に係る防災減災事業の拡充（新設）について	農林水産省
18	紫波町	4	仮称「盛岡紫波線」の県道昇格について	-
18	紫波町	5	岩手畜産流通センターによる豚処理施設整備事業実施に係る増資資金の確保について	農林水産省
19	矢巾町	1	一般国道46号「盛岡西バイパス」の主要地方道上米内湯沢線以南への整備について	国土交通省
19	矢巾町	2	一級河川岩崎川基幹河川改修事業の整備促進について	国土交通省
19	矢巾町	3	北上川堤防未築堤箇所早期整備について	国土交通省
19	矢巾町	4	矢巾町立小中学校トイレの様式化に係る補助事業の採択について	-
20	西和賀町	1	重点⇒国道107号について（継続）(1) 改良整備促進について(2) 錦秋湖湖岸の環境整備の継続について	国土交通省

20	西和賀町	2	重点⇒主要地方道花巻大曲全線の早期供用開始と通年通行について（継続）	-
20	西和賀町	3	重点⇒主要地方道盛岡横手線（県道1号）の道路整備促進について（継続）	国土交通省
20	西和賀町	4	重点⇒和賀川洪水減災のための水位監視計の設置等防災対策について	国土交通省
20	西和賀町	5	重点⇒県立西和賀高等学校の存続と教職員数の維持確保について（継続）	文部科学省
20	西和賀町	6	重点⇒地域医療の確保と医師対策について（継続）	厚生労働省
21	金ヶ崎町	1	重点⇒岩手県立農業大学の専門職大学化について	農林水産省 文部科学省
21	金ヶ崎町	2	重点⇒岩手県農業農村指導士について	-
21	金ヶ崎町	3	重点⇒一般国道4号の4車線拡幅整備について（継続）	国土交通省
21	金ヶ崎町	4	重点⇒北上川流域における自動車産業に対する集中的投資について（新規）	-
21	金ヶ崎町	5	重点⇒J R東北本線の利便性向上について（継続）	国土交通省
21	金ヶ崎町	6	重点⇒県立胆沢病院の医療体制の充実について（継続）	厚生労働省
21	金ヶ崎町	7	一般県道久田笹長根線の歩道整備の促進について（継続）	-
21	金ヶ崎町	8	茅文化保存のための茅生産に対する支援について（継続）	文部科学省
22	平泉町	1	一般県道三日町瀬原線（中尊寺交差点）の無電柱化について	-
22	平泉町	2	「束稲山麓の世界農業遺産」への取り組みに向けた支援について	農林水産省
22	平泉町	3	有害鳥獣被害対策事業の確保について	農林水産省
22	平泉町	4	企業誘致活動について	国土交通省
23	住田町	1	地域医療体制の強化・充実について	厚生労働省
23	住田町	2	中山間地域における教育振興について	文部科学省
23	住田町	3	林業振興対策の推進について	農林水産省
23	住田町	4	放射能汚染対策の強化について	復興庁 農林水産省 環境省
23	住田町	5	主要幹線道路の整備促進について	国土交通省
24	大槌町	1	復旧・復興のための財政支援の継続と財源確保について	復興庁 財務省
24	大槌町	2	職員派遣について	-
24	大槌町	3	被災者生活再建支援金（加算支援金）の増額等について	復興庁
24	大槌町	4	被災した生活再建に向けた県補助金の上乗せについて	-
24	大槌町	5	被災者生活再建支援金（加算支援金）および県被災者住宅再建支援事業補助金（県補助金）の申請期限の延長について	復興庁
24	大槌町	6	『東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律』の延長について	復興庁
24	大槌町	7	中小企業等復旧・復興支援補助事業（グループ補助金）について	復興庁
24	大槌町	8	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金について	復興庁
24	大槌町	9	中小企業被災資産復旧事業費補助金について	-
24	大槌町	10	企業立地促進奨励事業費補助金・地域機関産業人材確保支援事業費補助金について	-
24	大槌町	11	三陸沿岸道路の早期整備について	国土交通省
24	大槌町	12	国道45号の早期整備について	国土交通省
24	大槌町	13	社会資本整備総合交付金の配分額の増額について	国土交通省
24	大槌町	14	主要地方道大槌小国線土坂トンネルの早期着工について	-
25	山田町	1	秋サケの資源回復について	農林水産省
25	山田町	2	防潮堤及び水門の早期完成について	復興庁 国土交通省
25	山田町	3	町内二級河川の適正な維持管理について	国土交通省
25	山田町	4	県立山田病院の診療体制の充実について	厚生労働省
25	山田町	5	復興に必要な予算の確実な措置について	復興局 財務省

25	山田町	6	防集移転元地の活用を図るための効果促進事業の柔軟な運用について	復興庁
26	岩泉町	1	平成28年台風10号災害の課題について	復興庁
26	岩泉町	2	災害復旧事業に係る査定対応について	復興庁
26	岩泉町	3	国道340号の整備促進について	国土交通省
26	岩泉町	4	済表地方道及び一般県道の整備促進について	国土交通省
26	岩泉町	5	過疎対策事業債枠の拡大について	財務省
27	田野畑村	1	被災地復興のための人的支援について	復興庁
27	田野畑村	2	道路財源の確保と広域道路網等の整備促進について (1) 主要地方道岩泉平井貫普代線の改良整備について (2) 一般県道田野畑岩泉線の渡工区の整備促進について (3) 一般国道455号線の整備促進に	国土交通省
27	田野畑村	3	島の越瀬港災害復旧工事の早期完成について (1) 東防波堤の早期復旧整備について (2) 船揚場(魚市場脇)の早期復旧整備について	国土交通省
27	田野畑村	4	水産業の振興について (1) 放流用アワビの種苗確保と補助基準の引き上げについて (2) サケ種卵確保対策補助の継続について	国土交通省
28	普代村	1	主要地方道岩泉平井貫普代線・三陸沿岸道路普代インターチェンジ付近の改良工事について	-
28	普代村	2	一般県道普代小屋瀬線の改良について	-
28	普代村	3	二級河川普代川河口の整備について	-
28	普代村	4	台風10号による災害からの復旧について	復興庁
29	軽米町	1	一般県道二戸軽米線の改良整備について	-
29	軽米町	2	県代行事業の新規採択について	-
29	軽米町	3	再生可能エネルギー対策の普及推進について	環境省
29	軽米町	4	企業誘致に係る支援について	経済産業省
29	軽米町	5	主要地方道軽米名川線の改良整備について	-
29	軽米町	6	二級河川瀬月内川の河川改修について	-
29	軽米町	7	国道340号の改良整備について	国土交通省
29	軽米町	8	地域医療体制の整備について	厚生労働省
29	軽米町	9	県立軽米高等学校の教育の充実と存続について	文部科学省
30	野田村	1	県道の整備促進について	-
30	野田村	2	津波・高潮対策施設の早期復旧と更なる拡張整備について (1) 野田湾の津波・高潮対策について (2) 下安家地区の津波対策について	復興庁
30	野田村	3	海岸保全対策について	復興庁 国土交通省
30	野田村	4	河川の整備促進について	国土交通省
30	野田村	5	旧秋田川の浸水被害対策について	復興庁
30	野田村	6	医療費等の財政支援継続と助成の拡充について (1) 子どもの医療費助成事業の拡充について (2) 被災者の医療費等の一部負担免除に係る財政支援の継続について	厚生労働省
30	野田村	7	被災者住宅再建に係る支援制度の延長及び拡充について	復興庁
31	九戸村	1	九戸インター工業団地への企業誘致促進について	経済産業省
31	九戸村	2	岩手県立二戸病院附属九戸地域診療センターの医療体制の充実について	厚生労働省
31	九戸村	3	国道340号の歩道整備について	国土交通省
31	九戸村	4	国道340号の改良整備について	国土交通省
31	九戸村	5	二級河川瀬月内川の河川改修について	-
31	九戸村	6	岩手県立伊保内高等学校の存続について	文部科学省
32	洋野町	1	社会資本整備総合交付金の確保について (継続)	国土交通省
32	洋野町	2	県営地域用水環境整備事業の促進について (継続)	-
32	洋野町	3	公共牧場の整備促進について (継続)	農林水産省
32	洋野町	4	八戸・久慈自動車道(高規格幹線道路)の早期整備促進について (継続)	国土交通省
32	洋野町	5	地域公共交通の維持確保対策について (継続)	国土交通省 復興庁
32	洋野町	6	再可能エネルギー導入に向けた支援について (継続)	経済産業省

33	一戸町	1	北海道・北東北の縄文遺跡群の世界文化遺産登録に向けた取り組みについて	文部科学省
33	一戸町	2	岩手県立一戸病院における眼科及び泌尿器科外来診療再開並びに医師確保について	厚生労働省
33	一戸町	3	一戸都市計画道路上野西法寺線第三期の事業促進について	-
33	一戸町	4	木質バイオマス発電用燃料材確保の施策について	環境省 農林水産省
33	一戸町	5	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業の予算枠の拡大について	農林水産省
33	一戸町	6	県北地域における製造業への支援策について	経済産業省
33	一戸町	7	農業基盤整備事業の予算確保について	農林水産省
33	一戸町	8	広域連携道路網の整備について (1)一般県道一戸浄法寺線の早期改良整備及び排水対策について (2)主要地方道一戸山形線の早期改良整備について (3)主要地方道一戸葛巻線の早期改良整備について	-
33	一戸町	9	県立一戸高等学校総合学科の充実を求めることについて	文部科学省
33	一戸町	10	放射性物質に汚染された農林業系副産物の最終処理について	復興庁 農林水産省 環境省
33	一戸町	11	再生可能エネルギー地産地消の推進について	経済産業省 環境省
33	一戸町	12	障害福祉サービス受給者の住所地特例制度の改善について	厚生労働省
33	一戸町	13	介護保険適用除外施設における入所者の介護認定について	厚生労働省